3 地域産業元気創造プロジェクト

プロジェクト 3 地域産業元気創造プロジェクト

政策 1 地域資源を最大限に活かす観光の推進 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 22

【政策推進に当たっての基本的な考え方】

活力ある地域づくりに不可欠な交流人口の拡大を図るためには、個性豊かな地域産業の連携を強化しながら、魅力ある地域資源を最大限に活用することにより、県内各地を周遊する滞在型の観光を推進する必要があります。

このため、滞在型観光の受け皿となる観光産業を活性化させるとともに、農林業や地場産業など様々な産業を結び付け、本県ならではの観光を強力に展開します。また、世界遺産富士山など県内各地の観光資源の魅力を高める取り組みや国内外へのプロモーション活動、増加が見込まれる外国人観光客の受入環境整備などに積極的に取り組みます。

	項	Ħ		頁	担	当部局	=======================================	
平成	○ 観光産業活性化の総合的な推進	P. 22	観	光	部			
成 29	○ 世界遺産富士山の保存管理			P.23	県 民教育委	生 活 普 員会・県土鏨	派 • ₩	
年度	○ 富士山世界遺産センターの整備			P. 24		民生活	i i	
及の主	○ 新たなユネスコエコパーク登録	の推進		P. 24	森杉	木環 境	部	
土ない	○ 山岳観光の推進			P. 25	観警	光 部	部	
の主な取り組	○ 県内周遊観光の促進			P.25	観	光	部	
組 み	○ 世界農業遺産への認定推進			P.26	農	政	部	
み状況	○ 中部横断道開通に伴う地域活性	化への取り組	み	P.27		政策部 光		
	○ 外国人観光客受入環境の整備促進				観光部・県土整備部・ 福祉保健部・県民生活部			
事	施策・事業の実施に要した事業費(本年度までの実績額)				3,698 百万円			
業	前年度までの事業費			3,285 百万円				
費	本年度の事業費	413 百万円			7円			
成果	成果指標	基 準 値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C		進捗率(%) (<u>C-A</u> ×100)		
へ指標の	観光入込客数(実人数)	30,017千人 (H26)	31,427千人 (H31)	32,162 千人 (H29)		15	52.1	
	外国人延べ宿泊者数	949 千人 (H26)	1,929 千人 (H31)	1,609∃ (H29			57.3	
扒 況 	観光消費額	3,573 億円 (H26)	4,102 億円 (H31)	4,133 億 (H29	1 105		5.9	

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① おもてなしの推進【観光企画課】【観光資源課】	観光総務費(6,787)5,451	本県を訪れた旅行者がやすらぎと感動を覚え、再び訪れたくなる魅力ある地域づくりを進めるため、県民総参加によるおもてなしを推進した。 これにより、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた県民のおもてなしに取り組む気運醸成に寄与した。 ・おもてなし知事表彰 12 団体・個人・おもてなしアドバイザーの派遣 3 回・おもてなし宣言の実施 503 件・観光人材育成・おもてなし推進事業による支援 8件・やまなし観光カレッジの開催 修了者数 364人・やまなし観光フォーラムの開催 1 回(2 会場同時開催)参加者 150 人
② 観光産業活性化の総合的な推進 【観光企画課】	観光総務費(40,152)35,344	地域経済の発展と雇用の創出を図るため、「やまなし観光産業活性化計画」に基づき、日本版DMO*として整備した公益社団法人やまなし観光推進機構により観光産業の生産性向上を図る取り組みを行った。これにより、本県観光産業の活性化の総合的な推進に寄与した。・やまなし観光推進機構が日本版DMOとして登録平成29年11月

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 世界遺産富士山の保存管理【世界遺産富士山課】【学術文化財課】【景観づくり推進室】	企画総務費 (58,130) 49,074 文化財保護費 (232) 232 土木総務費 (31,734) 19,111 [6,375]	世界遺産富士山の顕著な普遍的価値を守り、地域の宝として後世に引き継いでいくため、ユネスコに提出した「保全状況報告書」の取り組み方針に沿って、構成資産及び緩衝地帯の適切な保存管理を行った。これにより、富士山の環境保全対策が推進され、良好な景観の形成が図られるなど、世界遺産富士山の適切な保存管理に寄与した。・文化財保護法に基づく「富士山」の現状変更許可件数54件・指定文化財等の保存修理・管理事業への支援北口本宮富士浅間神社 外3件・「富士山の日」(2月23日)の啓発記念式典の開催 参加者400人衛頭キャンペーンの実施 富士山駅 外2箇所・富士山レンジャーによる環境保全活動の実施不法投棄パトロール 829回環境教育活動 52回・富士山登山者からの富士山保全協力金の募集協力額96,710,776円協力率56.9%・世界文化遺産景観形成支援事業の実施4市町村23件・山梨県世界遺産富士山の保全に係る景観配慮の手続に関する条例に基づく専門委員への意見聴取3件
④ 富士山の安全 対策の実施【世界遺産富士山課】	企画総務費 (55,975) 48,415	富士山の安全な登山及び観光を確保するため、安全・快適な登山環境の整備や登山者・観光客への啓発等を実施した。これにより、富士山の安全対策が図られ、安心で快適な富士登山及び観光の推進に寄与した。・五合目インフォメーションセンターの設置運営187日間・富士山下山道の維持管理補修箇所19箇所・富士山登山者へのカントリーコード(ルール・マナー)の遵守の事前指導の実施3,207件

		(了异科日 甲位 · 十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 富士山世界遺産センターの整備【世界遺産富士山課】	企画総務費 (6,218) 4,789	富士山の世界遺産としての保存管理及び観光の促進を図るため、平成28年6月に開館した世界遺産センターを拠点に、国内外からの来訪者に対し、富士山の有する顕著な普遍的価値の普及啓発やきめ細かな案内等を行った。 これにより、世界遺産富士山の価値に対する来訪者の理解の促進に寄与した。 ・富士山世界遺産センターを拠点にした富士山の普遍的価値の普及啓発等 研究紀要の刊行 500部企画展の開催 2回教材ワークシートの刊行 30,000部富士山総合学術調査研究公開発表会の開催 平成30年2月
⑥ 巡礼路を活用した観光の推進【世界遺産富士山課】	企画総務費 (3,582) 3,575	来訪者に世界遺産富士山の価値について体系的に理解してもらうため、構成資産をつなぐ巡礼路や様々な地域資源を活用した取り組みを行った。これにより、世界遺産富士山の価値に対する来訪者の理解が促進されるとともに、巡礼路を活用した滞在型観光の推進に寄与した。 ・REBIRTH!富士講プロジェクト事業の推進REBIRTH!富士講プロジェクト部会の開催3回観光事業者を対象にした研修会の開催2回
⑦ 新たなユネスコエコパーク登録の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (2,500) 2,500	甲武信ユネスコエコパークの登録を推進するため、エリア拡張及び組織体制の改善を行った上で、再度国内委員会に申請書を提出した。 これにより、平成30年中のユネスコ本部への推薦が決定し、新たなユネスコエコパークの登録推進に寄与した。 ・登録推進協議会の開催 3回・登録推進検討委員会の開催 2回・住民説明会の開催 1回・申請書の提出 平成29年10月・ユネスコ本部への推薦決定 平成30年3月

		(了昇科日 甲位,十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 山岳観光の推 進	観光総務費 (10,854)	山岳を生かした観光の振興を図るため、登山の安全 の確保に関する条例を制定するとともに、登山の安全
【観光資源課】 【警:地域課】	9,081	を確保するための体制整備の検討や登山者に向けた啓発事業を実施した。 また、山岳事故の防止に向け、登山ルートの難易度情報の提供等を行うとともに、コンパスの導入による
		登山者数の実態把握に努めた。 これにより、登山者等の安全確保に寄与した。
		【安全登山対策の検討】 4回 ・安全登山対策検討委員会の開催 4回 【登山の安全の確保に関する条例】
		・登山の安全の確保に関する条例の制定 平成 29 年 10 月
		【安全対策の実施に向けた検討】 ・冬期登山実態調査の実施
		富士山・南アルプス・八ヶ岳 【条例の周知・安全登山の普及啓発】 ・チラシ・ポスターの作成
		チラシ 50,000 枚 ポスター 1,000 枚 ・登山専門誌への広告掲載 平成 30 年 2 月
		・登山を安全に楽しむための指針冊子の作成 30,000 部・啓発看板の設置 5 箇所【山岳情報の提供】
		・グレーディング情報の提供 【登山者数の実態把握】
		・冬期登山実態調査の実施 富士山・南アルプス・八ヶ岳
		インターネットでの登山届の提出及び閲覧が可能な システム(コンパス)の運用
		・ホームページ等による山岳情報の発信 138 回 ・登山指導の実施等 588 回
		・山岳遭難連絡協議会等の開催 59 回 登山届 43,408 件 されるといってよる登山屋 11,006 件
9 県内周遊観光		ラちコンパスによる登山届 11,936 件 県内周遊観光を促進するため、歴史・文化に根ざし
の促進		た地域の観光資源を磨き上げるとともに、活用する取り組みを支援した。
【観光資源課】		これにより、文化財等を核とした周遊観光の促進に寄与した。
		・富士川地域・身延線沿線観光振興協議会等の取り組 みへの参加

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ ワインリゾート構想の推進【観光資源課】	観光総務費(4,151)4,095	国内外のワインファンによる 2 泊以上の宿泊滞在や富士山を訪れた観光客の国中地域への周遊の促進を図るために、平成 28 年 2 月に策定したワインリゾート構想に基づく取り組みを推進した。これにより、地域の受入体制の整備促進や情報発信の強化に寄与した。・峡東地域ワインリゾート推進協議会の活動ワインリゾートコンシェルジュの育成 32 人広域周遊看板デザイン制作PRポスター等作成 ポスター 3,200 部チラシ 20,000 部マップ 28,000 部モニターツアーの実施平成 30 年 2 月 参加者 95 人
① 世界農業遺産への認定推進【農政総務課】	農業総務費(2,430)2,430	桃やぶどう等の果樹農業を将来にわたって維持発展させるとともに、観光資源としての価値を更に高めるため、峡東3市及び関係団体と連携しながら平成29年2月に認定された日本農業遺産について周知するとともに、世界農業遺産の申請に向け、シンポジウムの開催や生物多様性調査等を実施した。これにより、平成30年度の世界農業遺産の応募に必要な申請書の作成につなげるとともに、世界農業遺産の認定への機運の醸成に寄与した。・峡東地域世界農業遺産推進協議会の開催平成29年5月・推進協議会を主体とした認定推進活動シンポジウムの開催平成29年11月参加者350人生物多様性調査の実施平成29年5月~平成30年3月
② 広域観光圏等 への支援【観光資源課】		平成 29 年 5 月~平成 30 年 3 月 パンフレットの作成・配布 6,000 部 ポスターの作成・配布 500 部 のぼりの作成・配布 800 本 広域的な観光地づくりを進め、県内周遊観光を促進 するため、八ヶ岳観光圏整備推進協議会や富士五湖観 光連盟の活動を支援した。 これにより、協議会等の活動の促進に寄与した。 ・観光圏、観光連盟の会議出席及び助言の実施

		(了异科日 単位・十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 中部横断道開 通に伴う地域 活性化への取 り組み	企画総務費 (296) 0	中部横断自動車道の開通による効果を最大限に活用するため、平成28年3月に策定した中部横断道沿線地域活性化ビジョンに基づき、推進協議会を開催し、協議を行った。
【地域創生・人口対策課】 【観光資源課】	観光総務費 (1,000) 999	また、開通を見据え、歴史・文化的な観光施設などを活用し新たな観光客を誘致する取り組みを進め、峡南地域の歴史・文化を核とした観光振興構想を策定した。これにより、沿線地域の活性化を効果的に推進するとともに、沿線地域などへの中京圏からの誘客や、富士山を訪れた観光客等の周遊観光の促進にも寄与した。・中部横断道沿線地域活性化ビジョンの推進協議会ワーキンググループの開催 平成29年9月・富士川地域歴史・文化ツーリズム推進会議の設置平成29年6月・峡南地域の観光情報を発信するWEBサイトの構築平成30年3月・静岡県内発行のフリーペーパーへの峡南地域観光情報掲載 3回
④ リニア中央新幹線開業に向けた沿線地域の活性化への支援 【リニア推進課】 【市町村課】	市町村振興資金貸付金 (市町村振興) 資金特別会計) (270,000) 42,600 [219,500]	リニア中央新幹線開業に向けた沿線地域の活性化を 図るため、沿線市町が実施する取り組みを支援した。 これにより、沿線市町の取り組みへの円滑な資金調 達に寄与した。 ・リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金 貸付件数 3件(2市1町) 貸付額 42,600千円
15 リニア中央新幹 線の「見える化」 などに向けた取 り組みの推進 【リニア推進課】 【大気水質保全課】		住民の生活環境の保全に配慮した上で、景観との調和を図るとともに、観光資源として活用するため、リニア中央新幹線の「見える化」に取り組んだ。 ・リニア中央新幹線の騒音に係る環境基準の類型の当てはめに向けた土地利用状況の確認等の作業を実施・JR東海に対して住民の生活環境の保全に配慮した騒音対策について要請・沿線市町と環境保全の進め方について協議

		(予算科目 単位:十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
16 冬季の観光誘 客の促進		冬季の観光客の誘客を促進するため、冬の観光キャ ンペーンなどを実施した。
【観光プロモーション課】		これにより、冬季における観光客の誘客に寄与した。 ・冬季キャンペーンの実施 やまなし観光推進機構実施(11月~2月) 11 回
① MICE誘致 の推進 【観光プロモーション課】		MICE*(全国的な会議や学会など)を本県へ誘致するため、県内の施設情報などを富士の国やまなし観光ネットのMICE専用サイトで情報発信した。これにより、MICE誘致による誘客に寄与した。・MICE開催への支援 34件・MICE専用サイトの総アクセス数 7,382ページビュー
18 富士の国やまなし観光 P R の強化【観光プロモーション課】	観光宣伝費(9,773)9,729 企画総務費(16,760)16,636	本県のイメージアップを図るとともに、国内外からの更なる誘客を促進するため、ハローキティなどのキャラクターを活用したプロモーションにより観光PRを強化するとともに、観光ネットを通じて旅行情報や本県の魅力を常時発信した。これにより、観光情報や本県の魅力発信が強化され、国内外からの誘客に寄与した。・キャラクターを活用したプロモーションの実施6回・観光ネット総アクセス数 10,824,004ページビュー

 ンドのPR推進 (42,209) 42,186 【観光プロモーション課】 企画総務費 (22,000) 22,000 22,000 22,000 24,420 26,424 27,200 28,200 29,200 20,200 2			(了昇科日 単位・十円)
 ンドのPR推進 (42,209) 42,186 (銀光プロモーション駅】 企画総務費(22,000) 22,000 22,000 22,000 23,102 22,000 24,420 22,122 24,420 22,122 24,202 22,122 24,		(予算現額) 決 算 額	施策・事業の概要及び成果
 連携キャンペーンの推進 【国際観光交流課】 ② 国際トップセールス等海外プロモーションの推進 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【国際観光交流課】 【観光 総務費 【観光 総務費 【観光 633) 「東地方の観光認知度向上、旅行者来訪促進及び行者満足度向上を図るため、関東各都県と連携した。これにより、本県の魅力の発信と観光客の利便性向上に寄与した。・ツーリズム E X P O ジャパンへの出展平成 29 年 9 おける観光、産業、農業分野からなる複合的なトップを持ついる実施や外国人留学生等によるS N S を活用して、本県の魅力を積極的に P R したこれにより、現地における山梨の認知度を高め、県への外国人観光客の誘客及び周遊観光の促進に含まれている場合を図るため、東南アジア等おける観光、産業、農業分野からなる複合的なトップを持ついる観光の実施や外国人留学生等によるS N S を活用して、本県の魅力を積極的に P R したこれにより、現地における山梨の認知度を高め、県への外国人観光客の誘客及び周遊観光の促進に含まれている場合を図るため、東南アジア等おける観光の保護に含まれている場合を図るため、東南アジア等は対して、本場の魅力を積極的に P R したこれにより、現地における山梨の認知度を高め、県への外国人観光客の誘客及び周遊観光の促進に含まれている場合を図るため、関東を図るため、東南アジア等はおりますがよりますがよりますがよりますがよりますがよりますがよりますがよりますがよ	ンドのPR推 進	(42,209) 42,186 企 画 総 務 費 (22,000)	 ・アンテナショップでの販路拡大等 県産品の購入者 65,424 人 パンフレットの配布 124,420 件 観光案内の実施 1,694 件 ・「食」をテーマとした情報発信サイト水と太陽のレ
セールス等海 外プロモーションの推進 【国際観光交流課】 【観光プロモーション課】 (9,965) おける観光、産業、農業分野からなる複合的なトップセルスの実施や外国人留学生等によるSNSを活用し情報発信を通じて、本県の魅力を積極的にPRしたこれにより、現地における山梨の認知度を高め、県への外国人観光客の誘客及び周遊観光の促進に告	連携キャンペーンの推進	(2,317)	これにより、本県の魅力の発信と観光客の利便性の 向上に寄与した。
実施 やまなし魅力説明会の開催 現地旅行会社へのセールスコール 台湾 平成 29 年 7 ベトナム 平成 29 年 10 インドネシア 平成 29 年 12	セールス等海 外 プ ロ モ ー ションの推進 【国際観光交流課】	(9,965) 9,839 観光総務費 (1,633)	 ・台湾・ベトナム・インドネシアでトップセールスを実施 やまなし魅力説明会の開催 現地旅行会社へのセールスコール 台湾 平成 29 年 7 月 ベトナム 平成 29 年 10 月 インドネシア 平成 29 年 12 月

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
② 外国人観光客 受入境の 整備促進 【観光プロモーション課】 【国際観光交流課】 【道路 務 課】 【医 書土山課】	観光総務費 (8,260) 8,260 観光宣伝費 (3,280) 3,280 道路橋りょう整備費 (43,377) 34,975 [8,402] 医 務 費 (34,356) 34,352 企画総務費 (735) 0	外国人観光客の受入環境の充実を図るため、無料公 衆無線LAN(WiーFi)スポットの整備や、外国人 向けスマートフォン専用アプリの運用等の総合的な取 り組みを進めた。 これにより、外国人観光客の利便性の向上に寄与 した。 【インバウンドホスピタリティ向上推進】 ・インバウンドおもてなし研修会の開催 4回 参加者 145 人 【ICTを活用した利便性向上】 ・富士山登山道無料 WiーFi スポットの整備 19 箇所 ・スマートフォン向けアプリ(FUJISAN ACTIVITIES) のダウンロード数 12,143 件 【通訳ガイド提供体制の充実】 ・地域限定特例通訳案内士の育成研修の実施 平成 29 年 8 月、9 月 資格登録者 56 人 ※平成 30 年 1 月から「地域通訳案内士」 ・通訳ガイド人材交流会の開催 平成 29 年 12 月 通訳ガイド 54 人 観光事業者等 15 団体 【外国語による案内の拡充・強化】 ・国県道上の道路案内標識英語表記改善298 枚 ・やまなし医療ネットによる外国語に対応できる医療 機関情報の提供

プロジェクト 3 地域産業元気創造プロジェクト

政策 2 豊かな森林資源の利活用 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 11

【政策推進に当たっての基本的な考え方】

本県の8割近くの面積を占める森林は、県民の生活に密接に関連した貴重な資源であり、将来にわたり良好な状態に保ち、多方面にわたり有効に活用していく必要があります。

このため、健全で豊かな森林づくりを推進するとともに、県産材の需要拡大に加え、 森林が持つ多面的機能に着目した様々な利活用を図る取り組みを進めます。

		項	Ħ		頁	担	当言	部局	j
平成	○ 健全で豊かな森林づくりの推進				P.32	森林	木 環	境	部
29 年	0	林内路網整備の推進			P.33	森林	木 環	境	部
度の	0	CLT工法等新技術の導入			P.34	森林	木 環	境	部
主な取	0	県産材需要拡大の推進			P.34	森林	木 環	境	部
以 別	0	やまなしFSC認証材販売促進	プロジェクト	の推進	P.34	森林	木 環	境	部
り組み状況	0	木質バイオマスの利活用の推進			P.35	森林	木 環	境	部
況 	0	やまなし「水」ブランド戦略の	推進		P.36	森林	木 環	境	部
事	施鈴	策・事業の実施に要した事業費	(本年度までの	13,170 百万円			.円		
業費		前年度までの事業費			9,408 百万円				
	本年度の事業費					3,762 百万円			
成			基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B			進捗率(%) (<u>C-A</u> ×100)		, , I
果指標の	本林敷供の実施五種		4,685 ha (H26)	6,000 ha (H27~31 の平均)	6,205] (H29	1 115 6		5.6	
の達成状	木村	才生産量	156 千 m³ (H26)	310 千㎡ (H31)	214 千 m³ (H29)			3′	7.7
1八 況 	自然を目的として本県を訪れる観 光客数		5,425 千人 (H26)	5,788 千人 (H31)	7,413 ↑ (H29	5/17		7.7	

上女体心水の		(予算科目 単位:千円)
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 健全できながれて、	造 林 費 (759,934) 673,169 [86,270] 治 山 費 (284,335) 284,335 林 業 総 務 費 (1,958) 1,577 林業振興指導費 (70,430) 61,520 造 林 費 (恩賜県有財産特別会計) (656,423) 574,110 [76,051]	水源涵養機能をはじめとした森林の有する多面的機能を強化し、健全で豊かな森林を次世代に継承するため、林業を支える新たな担い手を育成するとともに、間伐等による荒廃森林の再整備などを行った。これにより、適切な森林整備と社会全体で支える森林づくりの推進に寄与した。・森林整備の実施面積 6,205 ha・林業を支える新たな担い手の育成支援 16人・森林環境保全基金運営委員会の開催 (平成 29 年度事業内容等) 2回

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
【担当課名等】② 林内路網整備の推進【森林整備課】【県有林護課】【治山林道課】	 選年度繰越額 造林費 (51,333) 51,333 林道費 (583,212) 455,182 [128,030] 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (11,773) 11,773 林道費 (恩賜県有財産特別会計) (1,691,605) 1,342,435 [349,170] 	施業の集約化や高性能林業機械の導入などに対応し、健全で豊かな森林づくりを進めるため、林内路網整備計画を見直し、効率的な森林整備に不可欠な路網整備を推進した。 これにより、林業生産性の向上に向けた取り組みや、山村地域の活性化に寄与した。 ・林道の整備 延長 10.4 km ・森林作業道の整備 延長 32.0 km
3 森林資源の多面的 利活用システムの 構築に向けた取り 組みの推進 【森林環境総務課】	計 画 調 査 費 (恩賜県有財産特別会計) (13,353) 13,353 ———	「材」・「エネルギー」・「場」をキーワードとする森林資源の多面的な利活用システムを構築するため、平成27年12月に策定した「やまなし森林・林業振興ビジョン」に基づき、森林・林業・木材産業に関わる様々な組織や関係者が一体となって、具体的な施策を展開するとともに、ビジョンが目指す将来像の実現に向けた取り組みを進めた。これにより、森林資源の利活用に寄与した。・森林資源を利活用するための会議の開催 3回

		(予算科目 単位:千円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ CLT工法等 新技術の導入 【林業振興課】	林業振興指導費 (654) 638	中高層建築物への利用などにより県産材の需要拡大を図るため、材の安定供給や県産材の認証制度を踏まえながら、製材や集成材に関する施策に加え、CLT工法*等新技術の導入を推進した。これにより、県産材の更なる需要拡大に寄与した。・CLT工法等に関する建築士等への研修会の開催2回平成29年11月参加者89人平成30年3月参加者34人
⑤ 県産材需要拡大の推進【林業振興課】	林業振興指導費 (2,142,226) 17,427 [2,123,724]	県産材の需要拡大を図るため、県関係部局や市町村等と連携して県内公共建築物等の木造化、木質化を促進した。また、需用者側のニーズの掘り起こしに向けたビジネス支援の取り組みを実施した。これにより、県産材の利用が促進され、需要拡大とともに木材産業の活性化に寄与した。・県産FSC認証材*を使用した製品の新規開発への助成 1件・木材集出荷機械等の整備への助成 2件・県内の小・中学校等に県産材製品の導入 4件
⑥ やまなしFS C認証材販売 促進プトの推進【県 有 林 課】	計画調查費(恩賜県有財産特別会計)(37,911)30,746	東京オリンピック・パラリンピック競技施設への県産FSC認証材の活用を核に、県内外で需要拡大を図っていくため、認証材製品の展示会等による販売促進活動を行うとともに、製品生産者への直接販売などにより認証材の安定供給を行った。これにより、県産FSC認証材の利用拡大や需要者のニーズに応えた認証材の供給が図られた。・展示会等への出展 7回・県産FSC認証材の販売量 68,299 ㎡

		(予算科目 単位:十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 木質バイオマスの利活用の推進【林業振興課】	林業振興指導費 (11,792) 11,569	県内の森林資源を有効活用するため、木質バイオマス*利用設備の整備や供給体制の強化を図るとともに、地域密着型の小規模発電等への取り組みを推進した。これにより、木質バイオマスの利活用の推進に寄与した。 ・普及啓発イベント等の開催 3回・木質バイオマスボイラー導入支援技術者の派遣 3件・地域型利用・供給システムの構築に向けた地域協議会の活動支援 1地域・未利用材の受入・集積のための施設整備等 2件・小規模発電等に関する技術的課題や事例の情報収集の実施
⑧ 企業・団体の 森づくり活動 の推進【みどり自然課】	緑のふるさと推進事業費 (223) 58	森づくり活動を通じた交流による地域活性化を図るため、活動を希望する企業・団体にワンストップで対応・支援を行うとともに、それぞれの活動を CO_2 吸収量として評価・認証することなどにより、継続的な森づくりへの参加を促進した。これにより、企業・団体による森づくり活動の推進に寄与した。・森づくり活動支援 60 企業・団体 68 箇所・ CO_2 吸収量の認証 14 件 認証量 137.8 t $ CO_2$
③ 森林の観光・レクリス利用の促進【県 有 林 課】	緑のふるさと推進事業費 (220,279) 218,397	県有林を中心とした森林の多面的な利用を進めるため、森の癒し効果を活用した地域産業との連携など、観光やレクリエーション等の場としての利用を促進した。 これにより、県内外の観光客等による森林空間の利活用が図られた。 ・保健休養機能を活用した森林利用の場の提供 ・森林景観整備の実施 9件 ・「やまなしの魅力ある森林スポット 100 選」の P R

		(予算科目 単位:十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ 特用林産物の産地化の推進 【林業振興課】	林業振興指導費(1,409)1,093	豊かな森林資源が育んだきのこなど特用林産物の産地化を図るため、新品種の開発と栽培技術や生産物の普及を推進した。 これにより、特用林産物の産地化に寄与した。 ・特用林産物産地化・販路拡大に向けた協議会の開催 4回・特用林産物の新品種(ダイオウ)の実証栽培 1件・特用林産物の新品種(クロアワビタケ)の栽培への助成 3件・商標登録(kai 大黄、山梨夏っ子きのこ) 2件
① やまなし「水」ブランド戦略の推進 【森林環境総務課】	企画総務費(13,407)12,449	本県の良質な「水」のブランド力を高め、水資源を生かした新たな事業の創出を図るため、「やまなし育水研究会議」や、「やまなし育水推進県民大会」の開催、県内の大学等が行う研究に対する助成、二カ国語のPR映像の作成、中央線特急列開催、2回・やまなし育水研究会議の開催、2回・やまなし育水研究会議の開催、2回・やまなし育水研究会議の開催、2回・やまなし育水研究会議の開催、2回・やまなし育水研究会議の開催、2回・やまなし育水研究に対する助成、5件・二カ国語のPR映像の作成、平成29年7月・一中央線特急列車の車両広告の掲出、平成29年9月~12月・イメージアップ・キャンペーンの展開(東京・大阪・名古屋など)

プロジェクト 3 地域産業元気創造プロジェクト

政策 **3 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開** 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 17

【政策推進に当たっての基本的な考え方】

担い手の高齢化や減少、グローバル化の進展など農業を取り巻く環境が厳しくなる中、 こうした状況を本県の農業のあり方を見直す一つの機会として捉え、対応していく必要 があります。

このため、農産物の戦略的な販路拡大、農業生産の効率化や高付加価値化、農産物の一層の高品質化などの取り組みを総合的に推進し、儲かる農業へと転換を図ります。

	項			頁	担	当部	局
平成	○ 新・やまなし農業大綱に基づく総合的な施策推進			P.38	農	政	部
29	○ 県産農産物のブランド強化			P.38	農	政	部
年度	○ 東南アジア諸国への県産農産物	の輸出の拡大		P.40	農	政	部
の主	○ 省エネ施設園芸の推進			P.40	農	政	部
な取り	○ 6次産業化支援体制の充実			P.41	農	政	部
り組み	○ 水田農業における産地競争力強	化と低コスト	化の推進	P.41	農	政	部
る状況	○ 陸上養殖を活用した新たな特産	品開発の推進		P.43	農	政	部
<i>10</i> E	○ 薬草等新たな特産物の発掘と産	地化		P. 44	森林農	環境 政	部•部
事	事 施策・事業の実施に要した事業費(本年度までの実績額)			1,626 百万円			
業						842 百	万円
費	本年度の事業費					784 百.	万円
成果	成果指標	基準値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 (直近デ- C		進捗 ²³ (<u>C-A</u> B-A	
未指標の	農業生産額	876 億円 (H26)	950 億円 (H31)	1,003 億 (H29		1	71.6
達成状	県産果実の輸出額	514 百万円 (H26)	710 百万円 (H31)	752 百刀 (H29		1	21.4
1 八 況 	6次産業化に新規に取り組む経営 体数(総計)	52 経営体 (H26)	100 経営体 (H31)	86 経営 (H29			70.8

施策•事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 新・やまなし 農業大綱に基づく総合的 施策推進 【農 政 総 務 課】		本県農業を取り巻く情勢の変化に対応し、高品質化・販路開拓による儲かる農業への転換を図り、農業が生み出す美しい風景を守り育てるため、5年先を目標とする農業振興指針として平成27年12月に策定した「新・やまなし農業大綱」に基づく施策を総合的に推進した。 これにより、農業の振興や農村地域の活性化に寄与した。 ・大綱に基づく施策の推進 大綱推進会議の開催 4回
② 県産農産物のブランド強化【販売・輸出支援室】	農業総務費(14,947)14,656	県産農産物のブランド力を強化するため、農業関係団体と協働して、富士の国やまなし逸品農産物の普及PR活動等を行うとともに、プロモーション活動等を実施し、流通販売事業者との連携強化を図った。これにより、県産農産物の消費の拡大に寄与した。・富士の国やまなしの逸品農産物の普及PR活動等の実施バイヤーを招聘した産地見学会の実施2回・国内プロモーション活動の実施トップセールス2回・関係団体が実施する国内販売促進活動への支援逸品農産物キャンペーンの実施支援29店舗

		(予算科目 単位:千円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 県産農産物の利用促進と供給強化 【果樹・6次産業振興課】	農業総務費 (2,000) 1,967	県産食材の利用を促進するため、生産現場の視察を 通じて実需者と生産者との意見交換とマッチングを実施 した。 また、新たな需要に応える新品目の生産や有機農産
【販売・輸出支援室】 【農業技術課】	農業改良普及費(1,200)893	物の共同出荷を支援した。 これにより、県産農産物の利用促進と供給強化に寄与した。 ・生産現場視察の実施 ・実需者が食材として利用拡大した品目数 6品目・有機農産物の共同出荷組織への支援 3件・新たな需要に応える新品目の生産支援 6件
④ 県産農産物の新たな販路の開拓 【販売・輸出支援室】	農業総務費(5,411)4,971	県産農産物の消費拡大を図るため、農業者等の販路開拓を支援するとともに、市場情報等を産地に提供する取り組みを支援した。これにより、県産農産物の販路開拓に寄与した。・農業者等のカタログ販売の取り組みへの支援 3者・農産物インフォメーションセンターによる情報収集・提供市場情報等の収集 422回産地への情報提供 334回

施策•事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
事南アジア諸国への帰産機の動士大【販売・輸出支援室】	果樹園芸等振興費 (51,653) 44,988	東南アジア市場を中心に、県産農産物の海外販路を拡大していくため、プロモーション活動や農業生産法人等への販路開拓機会の提供を行うとともに、常設の販売・情報発信拠点をシンガポールとマレーシアに設置した。 これにより、東南アジア諸国への県産農産物の輸出の拡大に寄与した。 ・海外プセールスフォローアップの実施トップセールスフォローアップの実施トップセールスフォローアップの実施フルーツショップの設置フルーツフェアの開催シンガポール、マレーシア、タイプレゼンテーションの実施香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ・農業生産法人等への販路開拓機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外バイヤーとの商談機会の提供海外がイヤーとの商談機会の提供海外がボール平成28年7月設置(平成28年10月拡充)マレーシア 平成28年8月設置
	総合農業技術センター費 (3,590) 3,253 農業改良普及費 (22,313) 21,850	農業分野での再生可能エネルギーや廃熱等の利活用を促進するため、幅広い情報収集、県内での導入検討等を行った。これにより、地中熱等再生可能エネルギーの活用技術の開発促進を図った。 ・農畜産物部門への自然エネルギー等活用検討会の開催1回・地下水を利用した施設トマトの夏期高温障害対策試験の実施・地下水を利用した夏秋イチゴの収穫期拡大技術の開発試験の実施・地中熱を利用した夏秋イチゴの収穫期拡大、長期安定生産技術の実証
7 省エネ施設園 芸の推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (805,877) 554,410 [229,613]	野菜産地の競争力の確保を図るため、農業法人等が 行う省エネ技術を活用した施設整備に対し支援した。 これにより、野菜生産の低コスト化に寄与した。 ・省エネ施設整備への助成 4件

施策•事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 6次産業化支援体制の充実【果樹・6次産業振興課】	農業総務費(14,950)14,757	農業の6次産業化を推進するため、やまなし6次産業化サポートセンターを設置し、関係団体等が連携して支援する体制を整備するとともに、美味しい甲斐開発プロジェクトにより新たな加工品開発等を支援した。 これにより、6次産業化支援体制の充実が図られた。 ・6次産業化サポートセンターの設置・運営人材育成研修会の開催2回参加者171人インターンシップの実施7人5事業者プランナーの派遣71回・やまなし農業6次産業化戦略会議の開催4回・新たな加工品開発の支援10事業者・全国発酵食品サミットin日本橋への参加平成29年10月・一般社団法人やまなし美味しい甲斐の行う販売促進活動の支援
9 水田農業における産地競争力強化と低コスト化の推進 【花き農水産課】	主要農作物生産対策費 (62,345) 61,791	儲かる水田農業を展開するため、米及び転作作物の需要拡大、生産コスト低減及び耕作放棄地発生予防に取り組む市町村や農業者に対し支援した。これにより、米の生産数量目標の達成とともに、需要のある品目の作付けが増加し、水田の有効活用が図られた。 ・米及び転作作物の需要を拡大する推進事業への支援25 市町村・生産コスト低減、転作作物の生産等に必要な施設・機械の整備等への支援20 件
⑩ 市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (8,079) 7,882	果樹農家の所得向上を図るため、消費者ニーズに合い、栽培適応性にも優れる県育成品種や有望な民間育成品種を県オリジナル品種とし、速やかな普及と産地化を推進した。 これにより、市場ニーズに対応した果樹の優良品種の開発と普及に寄与した。 ・県オリジナル品種苗木出荷実績 12,263 本・ウイルスフリー苗木*供給本数 2,349 本・新品種候補の品質検討の実施 6 系統

		(了异科日 年位·十円 <i>)</i>
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 低コスト化を 目指した果樹 栽培施設の普 及推進 【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 (2,372) 2,371	現在県下で使われている「甲州式果樹棚*」は、建設費が高く、農業者の初期投資が大きいことから、同等の耐久性を持ち、低コストで本県果樹産地の特性に合った新たな果樹棚を開発し、実証・展示を実施した。これにより、低コスト化を目指した果樹栽培施設の普及に寄与した。 ・低コスト果樹棚の実証・展示
② 県産食肉のブランド力の強化と生産農家の育成【畜産課】	畜産振興費 (58,151) 26,040	県産ブランド和牛「甲州牛」の生産基盤を強化するため、新たな担い手の育成や関係機関、団体等が一体となって生産農家をサポートする取り組みを支援するとともに、県産食肉の流通・販売力を高め、ブランド力を強化した。 これにより、「甲州牛」の新たな担い手の育成と生産基盤の強化及び県産食肉のブランド力強化に寄与した。 ・甲州牛生産研修者及び研修受け入れ者への支援各1件・関係機関等が生産農家をサポートする取り組みに対する支援 2 協議会
③ オリジナル花 きの開発・産 地化と販路拡 大の推進【花き農水産課】	果樹園芸等振興費 (8,115) 8,030	本県の花き産地の維持強化と花き文化の振興を推進するため、平成28年3月に策定した「やまなし花き振興計画」に基づき、オリジナル品種の開発と産地化を推進した。また、県産花きの需要拡大を図るため、花き園芸組合連合会等花き団体が行う販売促進活動を支援した。 これにより、産地と市場、仲買人とのつながり強化や新たな販路開拓、消費拡大が図られた。 ・優良種苗の供給 4,606本・研修会等の開催 25回・商談会出展への支援 4回 41 ブース・各種イベントへの参加 4回

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 新たな県産ブランド魚の開発と普及 【花き農水産課】	水産業振興費 (5,234) 4,671	本県の水産業の振興を図るため、平成28年6月に 策定した「やまなし水産振興計画」に基づき、新たな 県産ブランド魚の養殖技術の開発等に取り組んだ。 ・ニジマスとキングサーモンを掛け合わせたマス類新 魚の名称決定「富士の介」 平成29年11月 ・「富士の介」の養殖技術実証試験、食味向上試験の 実施 ・クニマスの増養殖技術の研究開発の実施
⑤ 陸上養殖を活用した新たな特産品開発の推進 【花き農水産課】	水産業振興費 (1,742) 1,742	養殖魚を活用した新たな特産品開発を進めるため、 陸上養殖導入に向け、やまなし陸上養殖協議会を開催 した。また、トラフグ養殖グループの取り組みを支援 するとともに、新たな魚種の養殖についても検討を進 めた。 ・協議会の開催 3回 ・新たな特産品開発グループ設置検討
⑤ 有機の郷づくりの推進 【農業技術課】	農業改良普及費 (8,459) 7,978	有機の郷づくりを推進し、有機農業の生産拡大を進めるため、有機農産物の販路拡大、生産振興、人材育成の取り組みを実施した。これにより、有機農業に取り組んでいる農業者の生産及び経営の安定、有機農業就農希望者の定着に寄与した。 ・環境保全型農業直接支払補助金による支援 13 市町村 134 ha ・有機農業協力隊員の就農支援 5人 ・有機農業アカデミーの開催 平成 29 年 12 月 参加者 145 人

		() 异竹日 平位 () [])
施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 薬草等新たな特産物化 【林業振興課】 【花き農水産課】	主要農作物生産対策費(945)814	耕作放棄地の有効活用や特用林産の振興につながり、新たな需要や国内での栽培要望が見込める薬用植物を産地化するため、現地において適応性を確認するとともに、栽培ノウハウの普及啓発を推進した。これにより、薬草栽培に取り組む団体が試験栽培を行うなど、特産物の産地化推進が図られた。・甘草等の適応性の確認及び栽培手法の普及啓発・薬草栽培実証検討会及び現地研修会の開催 5回・現地試験ほ場の運営、栽培管理支援 3箇所

プロジェクト 3 地域産業元気創造プロジェクト

政策 4 活気に満ちあふれた農山村の創造 計画掲載事業 (再掲は除く

【政策推進に当たっての基本的な考え方】

本県における農業生産活動を将来にわたり維持・発展させていくとともに、農業が生み出す地域の美しい風景を守り育てていくためには、それを支える農山村の基盤づくりを進める必要があります。

このため、耕作放棄地の解消、多様な担い手の確保、アグリビジネスの推進、鳥獣害防止対策など活気に満ちあふれた農山村づくりを推進します。

	項	Ħ		頁	担	当部	局
平成	○ 農地中間管理機構の活用促進			P.46	農	政	部
29 年	○ 農業の競争力を強化する基盤鏨	P.46	農	政	部		
度の	○ 就農定着支援の充実			P.47	農	政	部
年度の主な取	○ 企業の農業参入の促進			P.48	農	政	部
取り組	○ 野生鳥獣の適切な管理の推進			P.49	森木	休環:	境 部
る状況	○ ニホンジカの有効活用			P.49	農	政	部
況 	○ 地域ぐるみによる野生鳥獣被割	唇防止対策の推	進	P.49	農	政	部
事	施策・事業の実施に要した事業費	(本年度までの)実績額)	21,390 百万円			
業	前年度までの事業費			13,143 百万円			
費	本年度の事業費				8,247 百万円		
成	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現 況 (直近デ- C		進捗 (<u>C-A</u> B-A	
果指標の	新規就農者数	274 人 (H26)	340 人 (H31)	314 <i>)</i> (H29			60.6
達成状	担い手への農地集積率	29.8% (H26)	39.0% (H31)	36.59 (H29	-	79	
1八 況 	獣害防止柵の整備による被害防止 <u>面積(総計)</u>	3,531 ha (H26)	4,500 ha (H31)	4,263 (H29			75.5

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 農地中間管理機構の活用促進 (担い手・農地対策室) 【農村振興課】	農地調整費 (100,688) 94,101 土地改良費 (70,000) 62,478	担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、農地中間管理機構が行う事業(農地の借受け・貸付け、当該農地の利用条件の改善)を支援するとともに、県、市町村、JA等の関係機関が連携して事業を推進した。これにより、担い手農家への農地集積が進み、経営規模拡大により農家の経営安定に寄与した。・集積面積 460 ha・担い手への農地集積率 36.5%・耕作放棄地の解消 199 ha
② 農業の競争力を強化する基盤整備の推進【耕 地 課】	土地改良費(11,667,934)7,213,756[4,441,590]	県産農産物の高品質化や生産性の向上、農業経営の安定化を図るため、担い手の多様なニーズに対応しつつ、果樹産地等におけるほ場や農道、用排水路などの農業生産基盤の整備を推進した。これにより、農業の競争力強化に寄与した。・ほ場、農道等の農業生産基盤整備鳴沢地区外26地区・樹園地等の農地の総合的な整備日川右岸地区外18地区・基幹農道の整備 ハヶ岳南地区外5地区
③ 農村資源を活用した再生可能エネルギーの利用拡大【耕 地 課】		農村地域が有する豊かな資源を活用した再生可能なエネルギーを積極的に導入し、農業関係施設の維持管理費等の低減を図るため、農業用水への小水力発電の施設整備等を推進した。また、市町村や土地改良区に対する研修会を実施し、導入に対する課題の解決に向けた検討を行った。これにより、農村地域への再生可能エネルギーの利用拡大に寄与した。 ・研修会の開催 平成30年2月

施策•事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 就農促進体制の強化【担い手・農地対策室】	農業改良普及費 (7,095) 7,095	農業の担い手を確保・育成するため、山梨県就農支援センターが実施する就農支援マネージャーによる就農相談活動や就農啓発活動等の事業に対して支援した。 これにより、新規就農者の確保に寄与した。 ・就農支援マネージャーの設置 2人 ・就農相談会の開催 12回 ・就農相談件数 248件
⑤ 就農定着支援の充実【担い手・農地対策室】	農業改良普及費 (303,162) 283,750	就農意欲の喚起と就農定着を図るため、農業次世代人材投資資金を活用するとともに、新規就農者の育成に対して高い見識と能力を有する者を「アグリマスター」として認定し、就農者の技術習得などを支援した。また、新規就農者の早期経営安定を図るため、農業機械等の整備を支援した。これにより、新規就農者の確保と育成に寄与した。・農業次世代人材投資資金(準備型)の交付19人(新規9人)・農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付190人(新規14人)・就農者(研修生)の技術習得等の支援19人・就農者(研修生)の技術習得等の支援19人・就農者(研修生)及びアグリマスターに対する研修会の開催平成29年10月・親元就農した農家子弟への農業機械等の整備支援19人
⑥ 農業経営の法人化と大規模経営体の育成【担い手・農地対策室】	農業改良普及費 (1,800) 1,772	農業経営の体質強化を図るため、農業経営の法人化や大規模経営体の育成に向けた研修会を実施するなど、法人化への取り組みを支援した。これにより、農業経営の法人化による体質強化に寄与した。 ・法人化の支援 4団体・研修会の開催 2回

		(予算科目 単位:十円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 企業の農業参入の促進【担い手・農地対策室】【農村振興課】	農業改良普及費 (1,353) 1,081	企業の農業参入を促進するため、企業訪問やセミナーの実施、参入パンフレットの配付や外部ウェブサイトへのバナー広告掲載によるPRを実施するとともに、農村の活性化を図るため、農業・農村を社会貢献や社会教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の受入団体の取り組みを支援した。これにより、企業の農業参入の促進に寄与した。・企業訪問及び参入相談の実施 61 社・企業の農業参入セミナーの開催 平成 29 年 10 月 参加企業 36 社・外部ウェブサイトへのバナー広告掲載 平成 29 年 4 月~平成 30 年 3 月・観光商談会への参画 平成 30 年 2 月
⑧ 農援隊のネットワーク化と人材育成の推進【農業技術課】	農業改良普及費 (2,062) 2,005	農業者の新たな取り組みを支援する体制を強化するため、県や市町村、農業団体のOBによる「農援隊」を設置し、農務事務所と連携した個別指導を展開した。これにより、多様な農業者等の新たな取り組みに対して、技術レベルや要望に合わせたきめ細やかな支援に寄与した。・農援隊隊員数 33人・農援隊による相談件数 565件
⑨ アグリビジネスの推進にの る農村地域の 活性化【農村振興課】	農業総務費(1,642)1,456	農村地域の活性化を図るため、アグリビジネスアドバイザーを設置し、地域資源調査や活用方法等の助言を行うとともに、地域住民によるワークショップを開催し、地域資源の再認識や地域資源を活用する地域活性化計画の策定を支援した。 これにより、農家の所得向上や地域の活性化に寄与した。 ・アグリビジネスアドバイザーの派遣 ・アグリビジネスを推進する地域活性化計画の策定支援 4箇所

		(了异科日 里位·干円)
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
即生鳥獣の適切な管理の推進【みどり自然課】	鳥獣管理費 (176,407) 162,679	野生鳥獣による深刻な被害を軽減するため、わなの活用を図りながら計画的に管理捕獲を実施するとともに、その担い手である狩猟者の確保や民間事業者等の参入を促進した。 これにより、野生鳥獣の適切な管理が図られた。 ・ニホンジカ捕獲頭数 14,320頭 ・わな捕獲促進強化事業の実施 6地区 18隊 56人 ・狩猟免許試験合格者 253人 ・認定鳥獣捕獲等事業者 平成30年3月現在3社
① ニホンジカの 有効活用【畜 産 課】	農業改良普及費 (6,050) 6,050 畜産振興費 (1,546) 1,292 [149]	県内で捕獲したニホンジカを有効活用するため、適切な食肉処理やシカ肉の販路拡大など、多角的な検討・支援を行った。これにより、適切な食肉処理の促進、シカ肉の販路拡大の推進が図られた。・県ニホンジカ有効活用協議会の設置・開催 3回・やまなしジビエ認証制度の創設 平成29年7月・やまなしジビエ×山梨ワイン魅力セミナーの開催平成30年1月・シカ肉処理加工施設の増設 1箇所
12 地域ぐるみによる野生鳥獣被害防止対策の推進【農業技術課】【耕地課】	農業改良普及費 (31,691) 31,634 土地改良費 (368,483) 368,483	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村が作成する被害防止計画に基づく取り組みや、集落ぐるみで行う被害防止活動に対して支援するとともに、獣が好んで食べない農作物の栽培実証を行った。また、市町村鳥獣被害防止協議会や関係機関と連携し、地域の実情を踏まえた侵入防止施設の整備を推進した。これにより、野生鳥獣による農作物被害の減少に寄与した。・鳥獣被害防止総合対策への支援 16 地区・集落ぐるみの被害防止活動実施地区 2 集落・電気柵等の獣害防止柵の整備 延長 23 km・被害防止農地面積 200 ha・野生動物の被害を受けにくい農作物の栽培実証 2 箇所

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 家畜等の疾病対策の疾病対策の強化	家畜保健衛生費(9,550)9,169	高病原性鳥インフルエンザや口齢疫等の重大な家畜伝染病が発生したときに円滑かつ迅速な対応を行うため、危機管理体制を構築し、疾病対策を推進した。これにより、関係者の危機管理意識の向上に寄与した。 ・高病原性鳥インフルエンザ等の防疫演習の実施高病原性鳥インフルエンザ平成 29 年 11 月口蹄疫 平成 30 年 2 月中点インフルエンザ発生予察のためのモニタリング検査の実施ウイルス分離検査 延べ72 戸 / 年抗体検査 延べ97 戸 / 年

プロジェクト 3 地域産業元気創造プロジェクト

政策 **5 個性あふれる地場産業の振興** 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 11

【政策推進に当たっての基本的な考え方】

ジュエリー、ワイン、織物等本県が誇る特色ある地場産業の活性化を図るためには、ブランドの確立と商品の高付加価値化を進めていく必要があります。

このため、地場産業を支えてきた伝統技術を生かしながら、今日のライフスタイルに合った新たな製品・デザインの開発や人材の育成、海外市場を含めた販路拡大などを支援し、個性あふれる産業創出を図ります。

		項			頁	担	当吉	部后	j
平成	平成 ○ 地場産業のブランド化・高付加価値化						纟 労	働	部
29 年	0	ジュエリー産業の活性化			P. 52	産業	美 労	働	部
度の	0	ワイン産業の活性化			P. 52	産業	美 労	働	部
主な取	0	本県に適した醸造用ぶどうの開	発と高品質化	の推進	P.53	農	政		部
取り組	0	織物産業の活性化			P. 54	産業	美 労	働	部
る状況	0	企業のデザイン力・販売力強化	に向けた取り	組みの推進	P.54	産業	美 労	働	部
況 	0	デザインスキルを持つ人材の育	成		P.55	産業	美 労	働	部
事	− 施策・事業の実施に要した事業費(本年度までの実績額)				1,445 百万円				
業		前年度までの事業費			968 百万			円	
費	本年度の事業費				477 百万円			円	
成			基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現 況 (直近デー C		進担 (<u>C-</u> B-		` '. I
果指標の	告 貴金属製品出荷額・全国シェア		28.3% (H25)	30.0% (H30)	25.7% (H27)		1 /\ 152 4		2.9
の達成は	達 日本ワインの県内製成数量		4,046kl (H16~25の平均)	4,450kl (H26~30の平均)	,		391.1		1.1
況	状		8,141 百万円 (H25)	9,000 百万円 (H30)	9,163 百 (H28			119	9.0

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
 地場産業のブランド化・高付加価値化 【地域産業振興課】 	商工総務費(16,776)12,793	地場産業のブランド力強化を図るため、地場産品の高付加価値化やオリジナルブランドの開発、国内外での販路開拓等の取り組みを支援した。これにより、地場産業の活性化に寄与した。・県産日本酒の商談会、試飲会などの支援 2件・ブランドプロモーション支援事業費補助金で地場事業者の取り組みを支援 13件
② ジュエリー産業の活性化 【地域産業振興課】	商工総務費 (4,614) 4,332 宝石美術専門学校費 (20,138) 19,528	ジュエリー産業の活性化を図るため、国内外の展示・商談会の開催・出展など販路開拓を支援するとともに、山梨ジュエリーミュージアムの活用などによる産地ブランド確立を推進した。これにより、ジュエリー産地山梨を県内外へ情報発信することができ、認知度の向上や新たな販路開拓などに寄与した。 ・産地企業とのマッチング事業(バスツアー)の実施2件・産地組合が行う「輝きの祭典」事業への支援・山梨ジュエリーミュージアムの運営
③ ワイン産業の活性化 【地域産業振興課】	商工総務費(9,688)8,768	ワイン産業の活性化を図るため、国内外の展示・ 商談会の開催・出展など販路開拓の取り組みを支援 した。 これにより、県産ワイン及び産地山梨のブランドイメージの向上に寄与した。 ・国内(東京小石川)における展示・商談会の開催支援 1件・海外プロモーション(EU諸国)への支援 1件・台湾、ベトナムでトップセールスを実施 観光物産展における県産酒PR(台北、台中) 酒類関係事業者との意見交換 (ハノイ、ホーチミン) 平成29年7月、10月

予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
商工振興費 (500) 371	世界に通用するワイン産地として山梨の評価を確固たるものにするため、平成28年3月に策定した「第2期ワイン産地確立推進計画」に基づく施策を推進した。これにより原料ぶどうの安定供給、ワインの高品質化及び消費拡大に寄与した。 ・ワイン酒造組合が行うワイン生産技術強化のための取り組みへの支援ワイナリーへの技術指導 7社講演会等の開催 15回
果樹園芸等振興費 (4,550) 4,452	県産ぶどうを原料とした県産ワインのブランド力を 強化し、消費拡大を促進するため、県ワイン酒造組合 や試験研究機関などと連携し、甲州をはじめとする原 料ぶどうの高品質化を推進した。 これにより、本県に適した醸造用ぶどうの開発と高 品質化に寄与した。 ・醸造用に適した優良系統の品質調査・分析の実施 「甲州」8系統、うち先行5系統から推奨3系統を 選抜 欧州系専用種12系統 ・醸造用に適した栽培技術の研究 ぶどうの仕立て方法、台木品種・ぶどう品種を組 み合わせた栽培試験の実施
果樹園芸等振興費 (5,250) 5,220 土 地 改 良 費 (393,029) 393,029	世界的なワイン産地として認められ、産地を維持・発展させていくため、農家経営の安定を図りながら、ワイナリーの求めに応じた原料供給ができるよう、醸造用「甲州」の栽培ほ場の維持・拡大を支援するとともに、新産地形成に向けた生産基盤の整備と新産地候補地の選定調査を実施した。これにより、ワイナリーと連携した醸造用ぶどうの生産拡大の推進が図られた。・生産基盤の整備の実施 天王原地区 下金元 大田
	(予算額額 (要年度 商工振興費 (500) 371 果樹園芸等振興費 (4,550) 4,452 共興費 (5,250) 5,220 土地 393,029)

	1	
施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 織物産業の活性化 【地域産業振興課】	商工総務費(10,039)9,948	織物産業の活性化を図るため、国内外の展示・商談会の開催・出展やプロモーション活動を支援するとともに、産地ブランド確立に向けた産地ツアーを実施した。 これにより、織物産地やまなしの認知度向上や新たな販路開拓などに寄与した。 ・産地企業とのマッチング事業(バスツアー)の実施3件・首都圏での産地PR事業を支援1件・海外での販路開拓事業(ミラノ、ニューヨーク)を支援2件・トレンドブック掲載を通じた産地PR事業を実施トップブランドデザイナー等へのセミナー開催(アメリカ、オランダ)3回
⑧ 伝統工芸品産業の振興【地域産業振興課】	商工振興費 (3,031) 2,530	甲州印伝や甲州水晶貴石細工、甲州手彫印章などの 伝統工芸品産業の活性化を図るため、国内外の展示・ 商談会の開催・出展などの販路開拓や後継者育成のた めの取り組みを支援した。 これにより、伝統工芸品産業の振興に寄与した。 ・産地組合の展示会出展を支援 3件 ・後継者育成のための取り組みを支援 1件
⑨ 県工業技術センターのデザイン機能拡充【地域産業振興課】		地場産業を支える中小企業などの高付加価値商品の開発を支援するため、高精度な立体的デザインの制作が可能となる機器を産業技術センターに導入した。これにより、デザインセンターの機能強化が図られた。・3 Dスキャナーの導入 1台※県工業技術センターは、平成29年4月に富士工業技術センターと組織統合され、「県産業技術センター」となった。
① 企業のデザイン 力・販売力強化 に向けた取り組 みの推進 【地域産業振興課】	商工総務費 (1,090) 692 中小企業指導費 (1,336) 1,174	本県地場産品の消費拡大を図るため、地場産品のデザイン向上・高品質化、新製品開発など外部デザイナーによるブランディング支援を行った。これにより、新たな山梨ブランドづくりに挑戦する取り組みに寄与した。 ・外部デザイナーによる製品開発の支援 3件・やまなしモノづくりデザイン塾を実施 3回

(
ルを持つ人材 (15,792) ザインスキルを持つ人材育成の方針を踏まえ、デザイ ンに関する職業訓練を実施した。 これにより、高付加価値化に関するスキルを持つ人 材の育成に寄与した。 ・職業訓練(服飾科、webクリエイター科)の実施		(予算現額)	施策・事業の概要及び成果
	ルを持つ人材 の育成	職業能力開発校費 (15,792)	ザインスキルを持つ人材育成の方針を踏まえ、デザインに関する職業訓練を実施した。 これにより、高付加価値化に関するスキルを持つ人材の育成に寄与した。 ・職業訓練(服飾科、webクリエイター科)の実施

-55-

プロジェクト 3 地域産業元気創造プロジェクト

政策 6 にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 6

【政策推進に当たっての基本的な考え方】

地域の商店街は、経済・文化・交流の中心であり、地域のにぎわいを創出するために は、活力ある商業の展開や中心市街地づくりを進める必要があります。

このため、市町村や商工団体と連携して、地域の魅力ある商店街づくりを支援すると ともに、中心市街地の活性化に向けた取り組みを推進します。

	項目			頁 担当部局			
平 成 29	○ 商店街活力再生への支援			P.58	産業	美労働部	
年度	○ 大規模集客施設等の適正立地			P.58	産業	差 労 働 部	
の主な	○「買援隊」の支援			P.58	産業	美労働部	
取	○ 由心市街地活性化車業への支撑			P.59	産業	差 労 働 部	
り組み状況	○ 甲府駅南口周辺地域の再整備の推進			P.59	県土	上整 備 部	
況	○ 甲府城跡の整備に向けた取り組みの推進				教育	頁委員会	
事	事 施策・事業の実施に要した事業費(本年度までの実績額)				2,244 百万円		
業	前年度までの事業費			1,875 百万円			
費	本年度の事業費				369 百万円		
成田	成果指標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 (直近デ- C		進捗率(%) (<u>C-A</u> ×100)	
果指標の	買援隊事業実施市町村数	_	27 市町村 (H31)	5 市町村 (H29)		18.5	
達成状	空き店舗を活用した新規創業数 (累計)	_	50 店舗 (H31)	30 店舗 (H29)		60.0	
1 八 況 	甲府市中心市街地における歩行者 通行量(年 3 日間の定点調査)	147,364 人 (H26)	186,564 人 (H31)	132,681 (H29		△ 37.5	

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 商店街活力再生への支援 【商業振興金融課】	商工振興費(8,626)8,536	商店街の活力を再生させるため、市町村や商工会議所等が行う空き店舗の活用や商業活性化のためのイベント開催などの取り組みを支援するとともに、研修会の開催により、地域に根ざした魅力ある商店街づくりを進める人材の育成を推進した。これにより、意欲ある市町村や商工会議所等の取り組みへの支援が図られ、商店街の活性化に寄与した。・商店街活性化イベント開催等の支援 5件・街路灯のLED化等による施設整備の支援 7件・空き店舗への出店促進等の支援 13件・商店街人材育成セミナーの開催 3回
2 大規模集客施 設等の適正立 地 【商業振興金融課】	商工振興費(989)702	集客力の大きな大規模集客施設等の立地について、まちづくりへの影響等について総合的に勘案し、適正な立地を図った。これにより、持続的発展が可能な暮らしやすいまちづくりを推進した。 ・大規模集客施設等立地計画の提出 1件
③「買援隊」の支援 【商業振興金融課】	商工振興費 (6,000) 101	日常生活の買い物に不便を感じている人々の買い物環境の改善を図るため、地域の特性や住民のニーズ等に応じ、市町村が中心となって、地域の商店や商店街、商工会等が協力して行う「買援隊」の取り組みに対して支援した。 これにより、県内の買い物環境の向上が図られ、買い物弱者の解消に寄与した。 ・「買援隊」活動促進事業費補助金による支援 1市町村・買い物弱者対策情報交換会の開催 平成30年2月

施策·事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 中心市街地活性化事業への支援【商業振興金融課】		中心市街地活性化を促進するため、甲府市が策定した「中心市街地活性化基本計画」において県が実施主体となっている事業を円滑に実施するとともに、市や商店街等が実施する空き店舗対策や誘客のためのイベント開催の事業などに対し支援した。これにより、甲府市中心市街地に新たなにぎわいを創造した。 ・商店街活性化イベント開催等の支援 ・空き店舗への出店促進のための創業の支援 ・街路灯のLED化等による施設整備の支援 5件
⑤ 甲府駅南口周辺地域の再整備の推進【都市計画課】	街路事業費 (663,501) 348,546 [314,955] 都市計画総務費 (10,000) 9,500	甲府駅南口駅前広場と平和通りを、県都の玄関口に ふさわしい景観にするため、「甲府駅南口周辺地域修 景計画」に基づく再整備を進めるとともに、甲府市と 共同で甲府城周辺地域の整備計画の策定を進めた。 これにより、甲府駅南口周辺地域の魅力ある市街地 づくりに寄与した。 ・甲府駅南口駅前広場及び平和通りの整備 甲府駅南口駅前広場の全面供用 平成29年8月 県庁前交差点から防災新館前交差点まで(東側) 県庁前交差点から防災新館前交差点まで(東側) 平成30年3月 ・甲府城周辺地域の整備計画の策定 甲府城周辺地域活性化実施計画の策定 平成29年12月 地元関係者、商工団体との意見交換会の開催 5回
⑥ 甲府城跡の整備に向けた取り組みの推進 【学術文化財課】	文化財保護費 (1,080) 990	県指定の「史跡甲府城跡」内における天守閣等の復元整備に関わる歴史的な根拠を探るため、総合調査を実施し、絵図 52 点と古文書 14 点を発見・検証した。これにより、城内の利用形態等の変遷が詳細に判明し、歴史的建造物の復元根拠の充実を図ることに繋がる成果を得た。今後も更なる整備にあたっての日常的な調査・研究を継続していく。・甲府城跡総合調査検討委員会報告書の作成